

2023年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 オリンパス株式会社

上場取引所 東

コード番号 7733 URL <https://www.olympus.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役 代表執行役 社長兼CEO (氏名) 竹内康雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部門バイスプレジデント (氏名) 青柳隆之 TEL 03-3340-2111

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

百万円未満四捨五入

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	417,060	15.8	93,603	32.5	89,321	30.5	66,940	7.1	66,836	7.1	150,268	123.5
2022年3月期第2四半期	360,069	-	70,662	-	68,422	-	62,513	-	62,397	-	67,207	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	52.50	52.45
2022年3月期第2四半期	48.53	48.51

（注）当第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、前年同四半期連結累計期間についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前期増減率は記載していません。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,486,123	644,096	643,024	43.3
2022年3月期	1,357,999	511,362	510,168	37.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	14.00	14.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	16.00	16.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	892,000	-	212,000	-	206,000	-	387,000	-	305.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。これにより、2023年3月期の業績予想において、売上高、営業利益、税引前利益は継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益及び基本的1株当たり当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。なお、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年3月期2Q	1,285,892,000株	2022年3月期	1,299,294,333株
2023年3月期2Q	12,740,982株	2022年3月期	26,261,612株
2023年3月期2Q	1,273,103,624株	2022年3月期2Q	1,285,643,846株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P7「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) キャッシュ・フローに関する説明	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書	10
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(報告企業)	16
(作成の基礎)	16
(重要な会計方針)	17
(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)	17
(事業セグメント)	18
(現金及び現金同等物)	19
(売却目的で保有する資産)	20
(社債及び借入金)	21
(資本金及びその他の資本項目)	21
(配当金)	21
(売上高)	22
(その他の収益及びその他の費用)	23
(1株当たり利益)	24
(キャッシュ・フロー情報)	25
(金融商品)	26
(非継続事業)	29
(企業結合)	30
(偶発債務)	32
(後発事象)	32

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、当社は、Bain Capital Private Equity, LP（そのグループを含み、以下「ベインキャピタル」）が投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間で科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、科学事業に関わる損益を非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても同様の形で再表示しています。なお、売上高、営業利益、税引前利益、継続事業からの四半期利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を、四半期利益及び親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業を合算した数値を表示しています。

また、当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、当第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分に変更しています。

業績全般に関する動向

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の大流行の影響による厳しい状況から経済活動が回復する中で、持ち直しの動きが継続しました。一方で、上海でのロックダウンやウクライナにおける戦争や世界的なインフレの高進もあり、原材料価格の上昇や、サプライチェーンの制約、半導体及びその他の部品不足による影響が発生しました。わが国経済においても、経済活動が回復する中で、景気は緩やかに持ち直している一方で、急激な円安の進行や世界経済と同様に原材料価格の上昇、サプライチェーンの制約、半導体及びその他の部品不足による影響が発生しました。

こうした環境下にあるものの、当社グループは、真のグローバル・メドテックカンパニーへの飛躍を目指し、2019年11月に発表した経営戦略に沿って、持続的な成長に向けた取り組みを推し進めています。

本経営戦略に基づき、当社は内視鏡事業及び治療機器事業を中心とした医療分野に経営資源を投入し、持続的な成長を実現するための経営基盤の強化に努めています。その一環として当社から吸収分割により当社の科学事業を承継した当社の完全子会社である株式会社エビデント（以下「エビデント」）の全株式を譲渡する契約を2022年8月29日に締結し、2023年1月に全株式を譲渡する予定です。

業績の状況

以下(1)から(9)は継続事業の業績を、(10)は継続事業と非継続事業の合計の業績をそれぞれ示しています。

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	増減率(%)
(1)売上高	360,069	417,060	56,991	15.8%
(2)売上原価	118,717	139,534	20,817	17.5%
(3)販売費及び一般管理費	168,930	198,535	29,605	17.5%
(4)持分法による投資損益/ その他の収益/その他の費用	△1,760	14,612	16,372	—
(5)営業利益	70,662	93,603	22,941	32.5%
(6)金融損益	△2,240	△4,282	△2,042	—
(7)税引前利益	68,422	89,321	20,899	30.5%
(8)法人所得税費用	9,990	19,795	9,805	98.1%
(9)継続事業からの四半期利益	58,432	69,526	11,094	19.0%
(10)親会社の所有者に帰属する四半期利益	62,397	66,836	4,439	7.1%
為替レート(円/米ドル)	109.80	133.97	24.17	—
為替レート(円/ユーロ)	130.90	138.73	7.83	—
為替レート(円/人民元)	16.99	19.88	2.89	—

(1) 売上高

前年同期比569億91百万円増収の4,170億60百万円となりました。内視鏡事業、治療機器事業では増収、その他事業では減収となりました。詳細は下段の「セグメント別の動向に関する分析」に記載しています。

(2) 売上原価

前年同期比208億17百万円増加の1,395億34百万円となりました。売上原価率は、半導体をはじめとする原材料の調達コストが上昇したこと等により、33.5%と前年同期比0.5ポイント悪化しました。

(3) 販売費及び一般管理費

前年同期比296億5百万円増加の1,985億35百万円となりました。特に、販売活動に伴う費用や、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る費用が増加しました。

(4) 持分法による投資損益/その他の収益/その他の費用

持分法による投資損益、その他の収益およびその他の費用の合算で146億12百万円の収益となり、前年同期比で損益は163億72百万円改善しました。その他の収益に関しては、前期においてMedi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円、固定資産売却益約14億円、また当期において固定資産売却益約164億円を計上した結果、前年同期比で、121億18百万円増加しました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細につきましては、(企業結合)に係る注記(30ページ)に記載しています。一方、その他の費用に関しては、前期において欧州の持分法適用会社への持分法投資について約16億円の減損損失を、また企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として約44億円をそれぞれ計上しましたが、当期においては企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用が約27億円減少したこともあり、前年同期比で42億82百万円減少しました。

(5) 営業利益

上記の要因により、前年同期比229億41百万円増益の936億3百万円となりました。

(6) 金融損益

金融収益と金融費用を合わせた金融損益は42億82百万円の損失となり、前年同期比で20億42百万円悪化しました。損益の悪化は、主として各通貨に対してドル高が進行したことに伴い、為替差損が増加したことによるものです。

(7) 税引前利益

上記の要因により、前年同期比で208億99百万円増加となる893億21百万円となりました。

(8) 法人所得税費用

税引前四半期利益が増加したことにより、前年同期比で98億5百万円増加し197億95百万円となりました。

(9) 継続事業からの四半期利益

上記の要因により、前年同期比で110億94百万円増加となる695億26百万円となりました。

(10) 親会社の所有者に帰属する四半期利益(継続事業及び非継続事業の合算)

上記の要因および非継続事業からの当期利益を合わせて、前年同期比で44億39百万円増加となる668億36百万円となりました。

(為替影響)

為替相場は前年同期と比べて、対米ドル、ユーロ及び人民元はいずれも円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル=133.97円(前年同期は、109.80円)、1ユーロ=138.73円(前年同期は、130.90円)、1人民元=19.88円(前年同期は、16.99円)となり、売上高では前年同期比497億10百万円の増収要因、営業利益では前年同期比211億2百万円の増益要因となりました。

セグメント別の動向に関する分析

[内視鏡事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	220,565	258,472	37,907	17.2%
営業損益	61,645	68,899	7,254	11.8%

内視鏡事業の連結売上高は、2,584億72百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は、688億99百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

消化器内視鏡分野では、中国において上海をはじめとする各都市のロックダウンによるサプライチェーンの混乱や病院における設備投資や症例数の減少といった影響を受けたものの、その他の地域は前期比プラス成長となり、特に欧州と北米の売上が増加しました。製品別では、消化器内視鏡システム「EVIS X1」シリーズの販売が増収に寄与しました。なお、全体の売上に占める「EVIS X1」シリーズの割合も徐々に上昇しています。

外科内視鏡分野では、外科内視鏡システム「VISERA ELITE II」の販売が堅調に推移しました。特に北米で売上が増加し、前期比プラス成長となりました。

医療サービス分野では、保守サービスを含む既存のサービス契約の安定的な売上に加えて、新規契約の増加もあり、全ての地域で前年同期比プラス成長となりました。

内視鏡事業の営業損益は、半導体をはじめとする原材料の調達コストが上昇したことなどの要因により売上原価率が悪化し、EVIS X1をはじめとした販売等の費用や、品質保証・法規制対応等における事業運営基盤強化に係る費用等が増加したものの、前期に計上した欧州の持分法適用会社への持分法投資に関する減損損失約16億円の影響がなくなったことに加えて、増収による売上利益の増加により、増益となりました。

[治療機器事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	133,101	152,935	19,834	14.9%
営業損益	30,262	29,788	△474	△1.6%

治療機器事業の連結売上高は、1,529億35百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は、297億88百万円（前年同期比1.6%減）となりました。

消化器科（処置具）分野では、全ての地域でプラス成長となりました。特に症例数が増加している北米や欧州で好調に推移しました。また、膵管や胆管などの内視鏡診断・治療に使用するERCP（内視鏡的逆行性胆道膵管造影術）用の製品群、スクリーニング検査における組織採取に用いられる生検鉗子等のサンプリング、病変の切除に使用されるESD（内視鏡的粘膜下層剥離術）、EMR（内視鏡的粘膜切除術）用の製品群で売上が増加しました。

泌尿器科分野では、北米と欧州を中心に好調に推移し、BPH（前立腺肥大症）用の切除用電極と尿路結石用破碎装置「SOLTIVE SuperPulsed Laser System」の販売が順調に拡大しました。なお、2023年3月期より治療機器事業のその他の治療領域に分類していた婦人科製品については、治療機器事業の泌尿器科に含めています。

呼吸器科分野では、北米と欧州を中心にプラス成長となりました。EBUS-TBNA（超音波気管支鏡ガイド下針生検）で主に使われる処置具が好調に推移しました。

その他の治療領域では、エネルギーデバイスを中心に売上が増加しました。特に「POWERSEAL」の売上が寄与しました。

治療機器事業の営業損益は、当期増収を記録したものの、前期にその他の収益として計上したMedi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益約28億円の影響がなくなったことに加えて、品質保証・法規制対応等の費用が発生したことや事業活動の回復に伴い販売等の費用が増加したこともあり、減益となりました。なお、Medi-Tate Ltd.の段階取得に係る差益の詳細につきましては、（企業結合）に係る注記（30ページ）をご覧ください。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	6,403	5,653	△750	△11.7%
営業損益	△1,136	△788	348	—

その他事業では、人工骨補填材等の生体材料、整形外科用器具などの開発・製造・販売等を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動に取り組んでいます。

その他事業の連結売上高は、56億53百万円（前年同期比11.7%減）、営業損失は、7億88百万円（前年同期は、11億36百万円の営業損失）となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、FH ORTHO SASの売上が増加したものの、動物市場向けの医療機器の販売を終了したことにより、減収となりました。その他事業の営業損益は、減収となったものの、前期に計上していた株式会社AVS（動物市場向けの医療機器の販売を行っていた子会社）の清算に伴う費用がなくなったこと等の要因により、改善しました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産]

当第2四半期連結会計期間末は、円安による為替影響を主因に、資産合計が前連結会計年度末から1,281億24百万円増加し、1兆4,861億23百万円となりました。科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い、譲渡が見込まれる科学事業の資産として1,225億12百万円を売却目的で保有する資産へ振替えています。流動資産では、売却目的で保有する資産への振替に加えて法人所得税の支払577億87百万円や棚卸資産の増加による支出200億66百万円等を主因に現預金が468億7百万円減少した一方で、未収法人所得税が171億90百万円増加し、非流動資産では為替影響によりのれんが249億58百万円増加しています。

[負債]

負債合計は、前連結会計年度末から46億10百万円減少し、8,420億27百万円となりました。科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約が締結されたことに伴い、譲渡が見込まれる科学事業の負債として344億4百万円を売却目的で保有する資産に直接関連する負債へ振替えています。一方で、売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替も含めた未払費用の減少を主因としてその他の流動負債が204億5百万円減少し、また法人所得税の支払により未払法人所得税が189億35百万円減少しています。

[資本]

資本合計は、前連結会計年度末から1,327億34百万円増加し、6,440億96百万円となりました。剰余金の配当を行った一方で、為替換算調整勘定の増加860億44百万円を主因にその他の資本の構成要素が779億12百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する四半期利益668億36百万円の計上をしたことが主な要因です。

また、当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で自己株式の消却を行いました。当該消却の影響として、自己株式が232億71百万円減少し（資本におけるマイナス表示額の縮小）、資本剰余金についても232億71百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の37.6%から43.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末から51億83百万円減少し、2,973億89百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は、63億7百万円（前第2四半期連結累計期間は688億33百万円の増加）となりました。法人所得税の支払577億87百万円、棚卸資産の増加200億66百万円、幡ヶ谷の土地売却等に伴う固定資産除売却益の調整157億69百万円といった原因により減少した一方で、税引前四半期利益の計上893億21百万円、また減価償却費及び償却費の調整358億18百万円を主因に増加しています。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は、156億53百万円（前第2四半期連結累計期間は504億53百万円の減少）となりました。幡ヶ谷の土地を含む有形固定資産の売却による収入195億14百万円を計上した一方で、生産設備等の有形固定資産の取得に伴う支出203億87百万円及び研究開発資産等の無形資産の取得に伴う支出98億4百万円を主因に減少しています。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は、354億52百万円（前第2四半期連結累計期間は440億78百万円の減少）となりました。配当金178億22百万円の支払及び社債の償還による支出100億円が主な要因です。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績見通しについては、2022年8月9日の「2023年3月期第1四半期決算短信」で公表した予想数値から修正しています。

なお、当第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する当期利益は、継続事業及び非継続事業の合算を表示しています。

2023年3月期の業績見通しにつきましては、現在の為替相場が期初想定と比較して円安に推移していることを勘案し、売上高の業績予想を上方修正しています。一方、営業利益、税引前利益の業績予想については、原材料価格上昇の影響や費用の増加を見込み、それぞれ下方修正しています。また、親会社の株主に帰属する当期利益の業績予想は、科学事業の譲渡益を含む非継続事業からの当期利益2,300億円を織り込み、上方修正しています。なお、見通しの前提となる第3四半期以降の為替レートは、1米ドル=146円、1ユーロ=140円、1人民元=20.30円とし、当第2四半期連結累計期間の実績を反映した通期の為替レートは1米ドル=139.99円、1ユーロ=139.36円、1人民元=20.09円を想定しています。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の株主に 帰属する当期利 益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益
前回発表予想 (A)	1,019,000	231,000	225,000	172,000	135.11
今回発表予想 (B)	892,000	212,000	206,000	387,000	305.28
増減額 (B-A)	△127,000	△19,000	△19,000	215,000	170.17
増減率 (%)	△12.5	△8.2	△8.4	125.0	125.9
(ご参考) 組替後前回発表 予想 (C)	874,000	213,500	207,500	172,000	135.11
増減額 (B-C)	18,000	△1,500	△1,500	215,000	170.17
増減率 (%)	2.1	△0.7	△0.7	125.0	125.9

(注1) 組替後前回発表予想は、前回発表予想に非継続事業の分類に伴う組替を反映した数値です。

(注2) 基本的1株当たり当期利益は、本日公表した「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式の消却に関するお知らせ」を基に試算しています。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	302,572	255,765
営業債権及びその他の債権	178,428	187,461
その他の金融資産	10,269	10,416
棚卸資産	167,368	171,182
未収法人所得税	3,718	20,908
その他の流動資産	27,565	23,335
小計	689,920	669,067
売却目的で保有する資産	4,685	122,512
流動資産合計	694,605	791,579
非流動資産		
有形固定資産	247,112	239,697
のれん	164,498	189,456
無形資産	120,361	116,126
退職給付に係る資産	25,975	23,628
持分法で会計処理されている投資	1,514	1,184
営業債権及びその他の債権	27,857	32,581
その他の金融資産	16,152	26,095
繰延税金資産	57,783	63,736
その他の非流動資産	2,142	2,041
非流動資産合計	663,394	694,544
資産合計	1,357,999	1,486,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2022年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	60,547	55,898
社債及び借入金	52,281	44,427
その他の金融負債	26,015	28,564
未払法人所得税	34,353	15,418
引当金	22,114	20,490
その他の流動負債	180,941	160,536
小計	376,251	325,333
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	34,404
流動負債合計	376,251	359,737
非流動負債		
社債及び借入金	333,846	345,371
その他の金融負債	64,600	64,596
退職給付に係る負債	40,001	41,404
引当金	2,783	3,150
繰延税金負債	13,087	11,140
その他の非流動負債	16,069	16,629
非流動負債合計	470,386	482,290
負債合計	846,637	842,027
資本		
資本金	124,643	124,643
資本剰余金	91,239	91,506
自己株式	△45,589	△22,111
その他の資本の構成要素	34,818	112,730
売却目的で保有する処分グループに関連するその他の資本の構成要素	—	5,093
利益剰余金	305,057	331,163
親会社の所有者に帰属する持分合計	510,168	643,024
非支配持分	1,194	1,072
資本合計	511,362	644,096
負債及び資本合計	1,357,999	1,486,123

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
継続事業		
売上高	360,069	417,060
売上原価	118,717	139,534
売上総利益	241,352	277,526
販売費及び一般管理費	168,930	198,535
持分法による投資損益	399	371
その他の収益	7,251	19,369
その他の費用	9,410	5,128
営業利益	70,662	93,603
金融収益	594	1,764
金融費用	2,834	6,046
税引前四半期利益	68,422	89,321
法人所得税費用	9,990	19,795
継続事業からの四半期利益	58,432	69,526
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益 (△は損失)	4,081	△2,586
四半期利益	62,513	66,940
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	62,397	66,836
非支配持分	116	104
四半期利益	62,513	66,940
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	45.36	54.53
非継続事業	3.17	△2.03
基本的1株当たり四半期利益	48.53	52.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	45.34	54.48
非継続事業	3.17	△2.03
希薄化後1株当たり四半期利益	48.51	52.45

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期利益	62,513	66,940
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	659	△53
確定給付制度の再測定	40	90
純損益に振り替えられることのない項目合計	699	37
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3,754	86,044
キャッシュ・フロー・ヘッジ	90	△2,753
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	151	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3,995	83,291
その他の包括利益合計	4,694	83,328
四半期包括利益	67,207	150,268
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	67,091	150,164
非支配持分	116	104
四半期包括利益	67,207	150,268

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2021年4月1日 残高	124,643	90,835	△98,048	△1,347	278,243	394,326	1,154	395,480
四半期利益					62,397	62,397	116	62,513
その他の包括利益				4,694		4,694		4,694
四半期包括利益	—	—	—	4,694	62,397	67,091	116	67,207
自己株式の 取得			△0			△0		△0
自己株式の 処分		△23	23			0		0
自己株式の 消却		△82,340	82,340			—		—
剰余金の配当					△15,428	△15,428	△188	△15,616
利益剰余金から資 本剰余金への振替 額		82,337			△82,337	—		—
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替額				△40	40	—		—
株式報酬取引		160				160		160
所有者との取引額等 合計	—	134	82,363	△40	△97,725	△15,268	△188	△15,456
2021年9月30日 残高	124,643	90,969	△15,685	3,307	242,915	446,149	1,082	447,231

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	売却目的で 保有する処 分グループ に関連する その他の資 本の構成要 素	利益 剰余金			
2022年4月1日 残高	124,643	91,239	△45,589	34,818	—	305,057	510,168	1,194	511,362
四半期利益						66,836	66,836	104	66,940
その他の 包括利益				83,328			83,328		83,328
四半期包括利益	—	—	—	83,328	—	66,836	150,164	104	150,268
自己株式の 取得			△2				△2		△2
自己株式の 処分		△56	56				0		0
自己株式の 消却		△23,271	23,271				—		—
剰余金の配当						△17,822	△17,822	△226	△18,048
利益剰余金から資 本剰余金への振替 額		23,231				△23,231	—		—
その他の資本の構 成要素から利益剰 余金への振替額				△323		323	—		—
株式報酬取引		363	153				516		516
売却目的で保有す る処分グループに 関連するその他の 資本の構成要素へ の振替				△5,093	5,093		—		—
所有者との取引額等 合計	—	267	23,478	△5,416	5,093	△40,730	△17,308	△226	△17,534
2022年9月30日 残高	124,643	91,506	△22,111	112,730	5,093	331,163	643,024	1,072	644,096

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	68,422	89,321
非継続事業からの税引前利益 (△損失)	5,424	△3,973
減価償却費及び償却費	31,875	35,818
段階取得に係る差損益 (△は益)	△2,826	—
受取利息及び受取配当金	△498	△1,508
支払利息	2,010	2,993
固定資産除売却損益 (△は益)	△1,527	△15,769
持分法による投資損益 (△は益)	△399	△371
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	6,351	3,168
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△7,156	△20,066
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△14,146	△4,918
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	174	△672
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	400	940
引当金の増減額 (△は減少)	△1,374	△3,038
その他	△13,776	△16,680
小計	72,954	65,245
利息の受取額	395	1,478
配当金の受取額	103	30
利息の支払額	△1,821	△2,659
法人所得税の支払額	△2,798	△57,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,833	6,307

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△2,137
有形固定資産の取得による支出	△21,211	△20,387
有形固定資産の売却による収入	2,063	19,514
無形資産の取得による支出	△10,733	△9,804
投資有価証券の取得による支出	△256	△3,517
子会社の取得による支出	△21,334	—
子会社の売却による収入	724	—
その他	294	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,453	△15,653
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及び商業ペーパーの純増減額 (△は減少)	△5,364	△122
リース負債の返済による支出	△8,128	△9,543
長期借入金の返済による支出	△15,004	—
配当金の支払額	△15,428	△17,822
非支配持分への配当金の支払額	△188	△226
社債の償還による支出	—	△10,000
その他	34	2,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,078	△35,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,655	39,615
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,043	△5,183
現金及び現金同等物の期首残高	217,478	302,572
現金及び現金同等物の四半期末残高	193,435	297,389

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(報告企業)

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に内視鏡、治療機器、科学及びその他の製品の製造・販売を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に科学事業を非継続事業に分類したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しています。詳細は（事業セグメント）に記載のとおりです。

(作成の基礎)

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2022年11月11日に取締役代表執行役社長兼CEO竹内康雄及び執行役CFO武田睦史によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

(4) 表示方法の変更

(科学事業を非継続事業に分類したことによる変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社は、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。

これに伴い、当第2四半期連結会計期間より、科学事業を非継続事業に分類しています。この結果、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間の表示形式に合わせ、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び関連する要約四半期連結財務諸表注記を一部組替えて表示しています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「固定資産除売却損益（△は益）」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△15,303百万円は、「固定資産除売却損益（△は益）」△1,527百万円、「その他」△13,776百万円として組み替えています。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前第2四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間より独立掲記しています。また、独立掲記していました「貸付けによる支出」及び「貸付金の回収による収入」は、重要性が低下したため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表の組替を行っています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の区分の「その他」に表示されていた△256百万円は、「投資有価証券の取得による支出」△256百万円を独立掲記したこと、及び「貸付けによる支出」△126百万円及び「貸付金の回収による収入」420百万円を「その他」へ組み替えたことにより、294百万円へ組み替えています。

(重要な会計方針)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

(重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断)

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断の詳細については、前連結会計年度に係る連結財務諸表に記載した内容から変更ありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響については、地域ごとに状況は異なるものの、現時点では、総じて世界的なワクチン接種の進展とともに引き続き縮小していくことを想定し、当社の営業活動についても正常化に向かうとの仮定を置いています。

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっているものです。

当社グループは、従来「内視鏡事業」「治療機器事業」「科学事業」及び「その他事業」の4区分を報告セグメントとしていましたが、当第2四半期連結会計期間より「内視鏡事業」「治療機器事業」及び「その他事業」の3区分を報告セグメントとすることに変更しています。この変更は、当社が、ペインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。非継続事業の詳細については、(非継続事業)に記載しています。

なお、報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
内視鏡事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、医療サービス
治療機器事業	消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギー・デバイス、耳鼻咽喉科製品、婦人科製品
その他事業	生体材料、整形外科用器具

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントにおける収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、(重要な会計方針)に記載した通りです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	220,565	133,101	6,403	360,069	—	360,069
セグメント間の売上高(注1)	—	—	196	196	△196	—
売上高計	220,565	133,101	6,599	360,265	△196	360,069
営業利益(又は損失)	61,645	30,262	△1,136	90,771	△20,109	70,662
金融収益						594
金融費用						2,834
税引前四半期利益						68,422
その他の項目						
持分法による投資損益	446	△47	—	399	—	399
減価償却費及び償却費	16,261	7,966	751	24,978	3,511	28,489
減損損失	1,775	—	—	1,775	478	2,253

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	内視鏡	治療機器	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	258,472	152,935	5,653	417,060	—	417,060
セグメント間の売上高(注1)	—	—	162	162	△162	—
売上高計	258,472	152,935	5,815	417,222	△162	417,060
営業利益(又は損失)	68,899	29,788	△788	97,899	△4,296	93,603
金融収益						1,764
金融費用						6,046
税引前四半期利益						89,321
その他の項目						
持分法による投資損益	371	—	—	371	—	371
減価償却費及び償却費	19,114	9,639	857	29,610	2,973	32,583
減損損失	332	397	3	732	—	732

(注1) セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

(注2) 営業利益(又は損失)の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

(注3) 営業利益(又は損失)の調整額には、報告セグメントに帰属しない当社における固定資産売却益16,395百万円が含まれています。

(現金及び現金同等物)

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書上、現金及び現金同等物の四半期末残高に含まれるものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
要約四半期連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	193,435	255,765
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物	—	41,624
要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の四半期末残高	193,435	297,389

(売却目的で保有する資産)

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産		
現金及び現金同等物	—	41,624
営業債権及びその他の債権	—	1,811
棚卸資産	—	24,040
土地	4,683	1,389
建物及び構築物	2	5,720
機械装置及び運搬具	—	2,309
工具、器具及び備品	—	1,885
建設仮勘定	—	422
使用权資産	—	6,752
その他の有形固定資産	—	4,370
無形資産	—	13,355
のれん	—	2,713
繰延税金資産	—	2,054
その他の金融資産	—	3,544
その他の流動資産	—	8,534
その他の非流動資産	—	1,990
合計	4,685	122,512
負債		
営業債務及びその他の債務	—	1,273
未払費用	—	9,712
引当金	—	628
繰延税金負債	—	3,627
その他の金融負債	—	8,213
その他の流動負債	—	8,694
その他の非流動負債	—	2,257
合計	—	34,404

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、経営資源最適化の観点からセグメントに属さない全社保有の資産の売却を決定した資産であり、2022年4月27日に売却完了しました。

当第2四半期連結会計期間末に売却目的保有に分類した資産及び直接関連する負債は、以下の通りです。

(科学事業の譲渡)

当社は、2022年8月29日付で、バインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これにより、当第2四半期連結会計期間より、当社グループの科学事業に関する資産および負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類しています。なお、譲渡については、2023年1月4日を予定しています。

(社債及び借入金)

前第2四半期連結累計期間において、重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間において、第22回無担保社債10,000百万円(利率0.220%、償還期限2022年9月20日)を償還しています。

(資本金及びその他の資本項目)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2021年5月7日開催の取締役会決議に基づき、2021年6月4日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、前第2四半期連結累計期間において71,620,630株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が82,340百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても82,340百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(自己株式の消却)

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、2022年6月8日付で自己株式の消却を行いました。この消却により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において13,402,333株減少しました。

当該消却の影響として、自己株式が23,271百万円減少し(資本におけるマイナス表示額の縮小)、資本剰余金についても23,271百万円減少しています。

なお、上記消却の金額は資本剰余金の中のその他資本剰余金から減額していますが、その他資本剰余金を上回る金額については利益剰余金より減額しています。

(自己株式の処分)

当社は、2022年7月22日付で事後交付型譲渡制限付株式報酬および業績連動型株式報酬制度に基づく自己株式の処分を行いました。この処分により自己株式は、当第2四半期連結累計期間において87,840株減少しました。

当該処分の影響として、自己株式が153百万円減少しています。

(配当金)

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月7日 取締役会	普通株式	15,428	12	2021年3月31日	2021年6月3日

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月11日 取締役会	普通株式	17,822	14	2022年3月31日	2022年6月3日

(売上高)

当社グループは、内視鏡事業、治療機器事業、科学事業及びその他事業を基本にして組織が構成されていましたが、内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業を基本にした組織構成に変更しました。

この変更は、当社が、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66との間に、科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結したことに伴い、科学事業を非継続事業に分類したことによるものです。

内視鏡事業、治療機器事業及びその他事業については、事業毎に分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績の評価を行うために、定期的に報告を行う単位となっていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	31,265	22,159	4,058	57,482
北米	76,797	49,112	99	126,008
欧州	54,553	32,819	2,083	89,455
中国	34,835	16,730	16	51,581
アジア・オセアニア	18,985	10,436	147	29,568
その他	4,130	1,845	0	5,975
合計	220,565	133,101	6,403	360,069

当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	内視鏡	治療機器	その他	計
日本	32,973	22,435	2,967	58,375
北米	95,380	60,229	74	155,683
欧州	62,028	38,091	2,424	102,543
中国	36,488	16,996	21	53,505
アジア・オセアニア	24,643	12,301	167	37,111
その他	6,960	2,883	0	9,843
合計	258,472	152,935	5,653	417,060

内視鏡事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡などの医療機器の販売並びにリース及び修理などの医療サービスを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

治療機器事業においては、消化器科処置具、泌尿器科製品、呼吸器科製品、エネルギーデバイス並びに耳鼻咽喉科製品及び婦人科製品などの医療機器の販売を行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

その他事業においては、生体材料及び整形外科用器具などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益については、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って会計処理を行っています。

(その他の収益及びその他の費用)

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(段階取得に係る差益)

Medi-Tate Ltd. を企業結合で取得したことにより段階取得に係る差益2,826百万円を「その他の収益」に計上しています。当該企業結合の内容については、(企業結合)に記載しています。

(固定資産売却益)

当社における固定資産売却益1,393百万円を「その他の収益」に計上しています。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(固定資産売却益)

当社における幡ヶ谷の土地の売却益16,395百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、3,963百万円を「その他の費用」に計上しています。

(減損損失)

欧州に所在する持分法適用会社への持分法投資について、回収可能価額をゼロと見積り、1,644百万円の減損損失を計上しています。

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(事業構造改革費用)

当社における企業変革プラン「Transform Olympus」を推進するための関連費用として、1,699百万円を「その他の費用」に計上しています。

(1株当たり利益)

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	45.36	54.53
非継続事業	3.17	△2.03
基本的1株当たり四半期利益	48.53	52.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)		
継続事業	45.34	54.48
非継続事業	3.17	△2.03
希薄化後1株当たり四半期利益	48.51	52.45

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	62,397	66,836
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	62,397	66,836
継続事業	58,316	69,422
非継続事業	4,081	△2,586
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (△は損失) (百万円)	62,397	66,836
継続事業	58,316	69,422
非継続事業	4,081	△2,586
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	1,285,644	1,273,104
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権 (千株)	499	401
業績連動型株式報酬による普通株式 (千株)	—	302
事後交付型譲渡制限付株式報酬による普通株式 (千株)	170	369
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	1,286,313	1,274,176

(キャッシュ・フロー情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(オリンパスシステムズ株式会社の譲渡)

(i) 取引の概要

当社は、当社の連結子会社であるオリンパスシステムズ株式会社の全株式をアクセント株式会社へ譲渡する契約を2021年5月28日付で締結し、2021年8月31日をもって譲渡手続きを完了しました。この結果、当社は、同日付でオリンパスシステムズ株式会社に対する支配を喪失しました。

(ii) 支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位：百万円)	
	金額
流動資産	783
非流動資産	414
資産合計	1,197
流動負債	569
非流動負債	507
負債合計	1,076

(iii) 支配の喪失に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)	
	金額
支配喪失の対価として受け取った現金及び現金同等物	726
支配を喪失した子会社における現金及び現金同等物	△2
子会社の売却による収入(注)	724

(注) 子会社の売却による収入は、連結キャッシュ・フロー計算書において投資活動によるキャッシュ・フローに含まれています。

(iv) 支配の喪失に伴う損益

オリンパスシステムズ株式会社に対する支配の喪失に伴って認識した譲渡益は605百万円であり、連結損益計算書上、「その他の収益」に含めています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(金融商品)

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

(1) 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値の測定レベル別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,874	-	1,874
株式等	-	-	956	956
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式等	1,532	-	2,939	4,471
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,037	-	4,037
条件付対価	-	-	6,100	6,100

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	9,179	-	9,179
株式等	-	-	1,168	1,168
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	500	-	7,127	7,627
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	5,479	-	5,479
条件付対価	-	-	6,255	6,255

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	2,348	3,895
利得及び損失(注)		
純損益	△586	178
その他の包括利益	34	27
購入	253	3,517
その他	2	678
期末残高	2,051	8,295

(注) 純損益に認識した利得又は損失は、主に要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ△586百万円及び178百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
期首残高	3,608	6,100
企業結合	2,148	-
決済	-	△551
公正価値の変動	△101	303
その他	△44	403
期末残高	5,611	6,255

(2) 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	50,517	50,513	59,094	59,080
金融負債				
社債	180,322	178,341	181,652	173,787
借入金	145,903	146,336	148,324	149,020

(非継続事業)

(1) 非継続事業の概要

当社は、2022年8月29日付で、ベインキャピタルが投資助言を行う投資ファンドが間接的に株式を保有する特別目的会社である株式会社BCJ-66と、当社の科学事業の譲渡に関する株式譲渡契約を締結しました。これに伴い科学事業に関わる損益を、当第2四半期連結累計期間において非継続事業に分類するとともに、前第2四半期連結累計期間についても再表示しています。なお、譲渡については、2023年1月4日を予定しています。

(2) 非継続事業の損益

非継続事業の損益は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	52,990	52,744
売上原価	24,084	26,216
売上総利益	28,906	26,528
販売費及び一般管理費	22,529	26,466
その他の収益	168	231
その他の費用(注)	951	5,176
営業利益(△は損失)	5,594	△4,883
金融収益	2	995
金融費用	172	85
税引前四半期利益(△は損失)	5,424	△3,973
法人所得税費用	1,343	△1,387
非継続事業からの四半期利益(△は損失)	4,081	△2,586

(注) 当第2四半期連結累計期間のその他の費用には、科学事業の分社化及びその経営体制の強化に係る費用4,880百万円が含まれています。

(3) 非継続事業のキャッシュ・フロー

非継続事業のキャッシュ・フローは、以下のとおりです。

(単位：百万円)

非継続事業のキャッシュ・フロー	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	5,144	△10,958
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△2,916	△6,017
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	△380	△1,039

(企業結合)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(Medi-Tate Ltd. の取得)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Medi-Tate Ltd. (以下、「Medi-Tate社」)

事業の内容 治療機器事業製品の研究開発・製造

② 企業結合を行った主な理由

Medi-Tate社は、良性前立腺肥大症(以下、BPH)向けの低侵襲治療デバイスの研究開発、製造を行う医療機器メーカーです。Medi-Tate社の持つBPH向けの低侵襲治療デバイスを自社の製品ポートフォリオに加えることで、多様化する前立腺疾患の低侵襲治療の普及と患者様のQOL向上に貢献していき、泌尿器分野における事業競争力をさらに強固なものとしていきます。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2021年5月27日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社は、取得日直前に当社の連結子会社であるOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて、Medi-Tate社の議決権付株式を18.46%所有していましたが、取得日に現金を対価として、同社株式をOlympus Winter & Ibe GmbHを通じて81.54%追加取得し、完全子会社化しました。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として168百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 段階取得に係る差益

取得日直前に保有していた被取得企業の資本持分を取得日における公正価値で再測定した結果、2,826百万円の段階取得に係る差益を認識しています。当段階取得に係る差益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上しています。

(4) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	22,680
取得日直前に保有していた資本持分の公正価値	4,932
条件付対価	2,148
合計	29,760
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	1,353
営業債権及びその他の債権	3
棚卸資産	3
その他の流動資産	214
有形固定資産	30
無形資産	8,866
その他の金融資産（非流動）	3
繰延税金資産	604
営業債務及びその他の債務	△46
その他の流動負債	△675
繰延税金負債	△2,039
その他の非流動負債	△16
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	8,300
のれん	21,460
合計	29,760

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前連結会計年度において支払対価の配分は完了しており、当初の暫定的な金額から重要な変動はありません。無形資産残高8,866百万円はMedi-Tate社の製品に関する技術関連資産であり、将来の売上高成長率、価値減耗率、および割引率等の仮定に基づき測定しています。なお、技術関連資産の見積耐用年数は14年です。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいる金額はありません。

(5) 条件付対価

条件付対価は、Medi-Tate社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は40,000千USドルです。

条件付対価の公正価値のヒエラルキーのレベルは3になり、観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値です。条件付対価に係る公正価値変動額のうち、貨幣の時間的価値の変動に基づく部分を「金融費用」に計上するとともに、貨幣の時間的価値以外の変動に基づく部分を「その他の収益」または「その他の費用」に計上しています。

(6) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

(偶発債務)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、重要な変動はありません。

(後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2022年11月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第32条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元強化および資本効率の向上を図るため

(2) 取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1. 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 取得しうる株式の総数 | 21,000,000株(上限) |
| | (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.65%) |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 50,000百万円(上限) |
| 4. 取得期間 | 2022年11月14日～2023年2月28日 |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付 |

(3) 消却に係る事項の内容

- | | |
|--------------|-----------------------|
| 1. 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の総数 | 上記(2)により取得した自己株式の全株式数 |
| 3. 消却予定日 | 2023年3月28日 |

(自己株式の処分)

当社は、事後交付型譲渡制限付株式報酬 (RSU : Restricted Stock Unit) 制度に基づく自己株式の処分を2022年11月11日付で以下のとおり決定しました。

1. 自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2022年12月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 5,940株
(3) 処分価額	1株につき2,975.5円
(4) 処分価額の総額	18百万円
(5) 処分先及びその人数並びに 処分する株式の数	①2022年3月期付与のRSU 退任執行役1名 2,641株 ②2022年3月期付与のTransformational FY22-RSU 退任執行役1名 3,299株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券届出書を提出しています。

2. 処分の目的及び理由

当社では、2018年3月期に2019年3月期までの取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対する株式報酬として業績連動型株式報酬 (PSU) 制度を導入しました。2019年6月の指名委員会等設置会社への移行後も、執行役員に対する株式報酬としてPSU制度を設定するとともに、取締役（社外取締役を含む）及び執行役員に対し「企業価値の最大化を図り様々なステークホルダーの期待に応える」という意識を強く持たせ、その責務に相応しい処遇とすることを基本方針とし報酬制度の見直しを行ってまいりましたが、その一環として2021年3月期より取締役（社外取締役を含む）及び執行役員に対する株式報酬として事後交付型譲渡制限付株式報酬 (RSU) 制度を導入しました。

本自己株式処分は、RSU制度に基づき、割当予定先となる退任執行役員に対する株式報酬として行うものであり、当社に対する金銭報酬債権額の全部を現物出資財産として払い込むことによって、当社の普通株式について処分を行います。